

コロナに負けない！経営力強化支援

銀行交渉力を強化する！ 財務戦略セミナー

融資交渉にお悩みの方へ 戰略的な決算書のポイントを押さえる！

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、多くの事業者が融資制度を利用しましたが、長期間経済活動が停滞し、追加融資を受ける事業者が増えつつあります。

一方で、売上高と借入額のバランスは融資判断の基準の一つとなっており、売上が回復していないまま決算を迎えた事業者にとって、財務面への不安は高まっています。

本セミナーでは、金融機関出身の専門家を講師に迎え、資金繰りの安定化を図るための戦略的なポイント等を学び、自社の財務体質改善及び経営力強化に繋げます。

この機会に、ぜひご参加ください。

無料

会場・オンライン
同時開催

令和4年
8月9日(火)

時間 13:30～16:30

場所 西条商工会議所 本所 4階大ホール（西条市朔日市779番地8）

こんなお悩み、ありませんか？

- ☑ 新型コロナウイルスの影響で借入が大幅に増加した。
- ☑ 直近の決算で売上高が大きく減少した。
- ☑ 金融機関の担当者から「社長、次の融資は難しいかもしれません。今からいろいろ準備しておいてください。」と言われた。
- ☑ 銀行の融資に対する考え方があくわからないので、困ることがある。
- ☑ 財務部門を他人任せにしており、まずいと感じている。

<セミナー受講に関する留意事項>

- オンラインで受講される方は、インターネットへの接続と音声出力が可能なPC、スマートフォン等をご用意ください。
- 事前に主催者よりメールでZOOM招待のURLをお送りします。（資料は、前日までにお送りします）
- オンライン受講「ZOOM」の当日受付は、セミナー開始30分前より行ないます。
- 会場で受講される方は、受付時の検温（非接触型）、手指の消毒、マスク着用等、感染予防対策にご協力をお願いします。
- 測定時に37.5度以上ある方は、ご参加をお断りさせていただく場合がございます。
- 当日、発熱・咳・風邪等の症状がある方は、出席をご遠慮ください。
- 上記内容は、新型コロナウイルス感染症拡大状況により、開催方法を変更または延期・中止とする場合があります。

融資交渉にお悩みの方へ 戰略的な決算書のポイントを押さえる！

銀行交渉力を強化する！財務戦略セミナー

日 時 令和4年8月9日(火) 13:30～16:30

場 所 西条商工会議所 本所 4階大ホール

- 受講方法 ①西条商工会議所会場での受講 ※講師は会場にて登壇いたします
②オンラインでの受講(ZOOMを使用)
※受講者は、①会場と②オンライン(ZOOM)のいずれかの参加方法をお選びください。

対象者 小規模事業者・中小企業等

参加費 無 料

セミナー内容

1. コロナの影響で中小企業の決算書はこうなった
2. 銀行は融資判断のとき、どこを見ているか
3. 追加融資を受けられる赤字、受けられない赤字
4. 銀行に「手のひらを返される」のはなぜか
5. 銀行が嫌がる「融資のできない決算書」とは
6. 自社の適正借入額、債務返済余力の計算法
7. 資金繰りを回し、財務を健全化する方法
8. リスクケジュール(返済猶予)申請と注意



金融、経営のプロが
わかりやすく
お教えします！

講 師

和田経営相談事務所

代表 和田 健一 氏

【講師プロフィール】

地方銀行に17年勤務しながら、2011年に中小企業診断士の資格を取得。独立後11年に亘り、「金融のことと経営のことも両方わかる経営コンサルタント」として、中小企業支援に携わる。コンサルタントとして、経営力強化、財務体質改善、資金調達支援など、100社以上の支援実績がある。

銀行時代から数えて28年間で数多くの中小企業決算書に関わっており、コンサル実務を背景にした決算分析力に強みを持つ。

お申込み方法

受講申込書に必要事項をご記入の上、FAX(電話も可)かEメールでお申し込みください。

※オンライン受講をご希望の方は、受講申込書にメールアドレスをご記入ください。

FAX (0897) 56-2206 メール info@saijocci.or.jp

お問合せ先 西条商工会議所 本 所 TEL(0897) 56-2200 東予支所 TEL(0898) 64-5000

8/9(火)開催 銀行交渉力を強化する！財務戦略セミナー 受講申込書

※ご記入いただき、上記のFAX番号またはメールアドレスへご送信ください。

事業所名			
所在 地	F A X		
受講者名		受講方法	会 場 ・ オンライン
メ ール ア ド レ ス	※オンライン受講をご希望の方は、以下メールにご連絡致します。		

※ご記入いただいた情報は、当所からの各種連絡・情報提供のために利用するほか、セミナー参加者の実態調査・分析のために利用することができます。